

平成 2 4 年 度

国内の日本語教育の概要

平成 2 4 年 1 1 月 1 日現在

文化庁文化部国語課

ま え が き

我が国に在留する外国人の数は、平成24年末には約204万人であり、「出入国管理及び難民認定法」が改正施行された平成2年末の約108万人と比べて約2倍の数となっています。

この間、日本語学習者層の拡大と多様化が進み、このような状況に適切に対応した日本語教育の展開が求められるとともに、日本語教師に求められる役割や活動の場も広がっています。

文化庁では、国内の外国人に対する日本語教育の現状を把握するため、昭和42年以来毎年継続して「日本語教育実態調査」を実施しており、このたび、平成24年11月1日現在の調査結果の概要を取りまとめました。

なお、この調査は、文化庁文化庁国語課で知り得た日本語教育又は日本語教師の養成・研修を実施している国内の機関及び施設・団体に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて数値を集計する方法で実施しました。

本概要が日本語教育の現状把握のための基礎資料として役立てば幸いです。

文化庁文化庁国語課

凡 例

1 本概要について

本概要は、平成24年11月1日現在で実施した平成24年度日本語教育実態調査の結果に基づき、国内の日本語教育の現状を把握するために作成したものである。

また、本概要は「外国人に対する日本語教育の現状について」、「日本語教師養成・研修の現状について」、「日本語教育コーディネーターの現状について」の三部構成となっている。

2 機関・施設等の区分について

国内における日本語教育は、様々な機関・施設等で行われており、その教育目的も多様である。

本概要では、こうした機関・施設等を、「大学等機関」と「一般の施設・団体」とに大別し、さらに、下記の区分により分類し、集計を行った。

なお、ここでは、以下の(1)に含まれるものについては「機関」と表記し、(2)に含まれるものについては「施設・団体」と、(1)と(2)について同時に指す場合は、「機関・施設等」と表記している。

(1) 大学等機関

- ①大学（国立／公立／私立）
- ②短期大学（公立／私立）
- ③高等専門学校（国立／公立／私立）

(2) 一般の施設・団体

- ①地方公共団体（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）¹
- ②教育委員会（都道府県／政令指定都市／中核市／左記以外）²
- ③国際交流協会（都道府県／政令指定都市／中核市／外国人集住都市／その他）
- ④法務省告示機関³
- ⑤その他

特定非営利活動法人、学校法人・準学校法人、株式会社・有限会社、社団法人・財団法人（一般・公益・特例を問わず社団法人・財団法人とする。）、
上記以外の法人、任意団体

- ・平成20年度調査までは「大学等機関」の「機関区分」を「大学院」「大学」「短期大学」「高等専門学校」の四つとしていたが、平成21年度調査からは「大学院」を「大学」の一部局とし、「大学」「短期大学」「高等専門学校」の三つとした。
- ・平成22年度調査まで「(財)日本語教育振興協会認定施設」について調査していたが、平成23年度より「法務省告示機関」について調査を行っている。

3 「機関・施設等数」の定義について

本調査の「機関・施設等数」は、日本語教育、日本語教師養成・研修を実施してい

¹本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議員都市（P.9の注を参照）に係る数を算出している。

²本編では、市区町村の数全体の内数として、外国人集住都市会議員都市（P.9の注を参照）に係る数を算出している。

³出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の表の法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動の項の下欄の規定により法務大臣が告示した外国人に対する日本語教育を行う機関。

る又は日本語教育コーディネーターを配置している機関・施設等を単位として計上した数である。ただし、平成14年度調査までの「外国人に対する日本語教育の現状について」の「一般の施設・団体」の「機関・施設等数」については、開設された日本語教室の数（1団体が複数の教室を開設する場合もある。）を計上していたので留意願いたい。

4 「日本語教育コーディネーター」の定義について

本調査の「日本語教育コーディネーター」は、「日本語教育コーディネーター」等の名称を持ち、「日本語教師の養成・研修」、「地域における日本語教育の実態把握」、「地域における日本語教育の企画・運営」、「日本語教師や関係機関との連絡・調整」等の業務を担当している人数を計上している。

5 「学習者」と「受講者」の区別について

本調査において「学習者」とは日本語を学ぶ者のことを、「受講者」とは日本語教師養成・研修の講座を受ける者のことを指している。

6 本調査の対象範囲について

本調査は、外国人に対する日本語教育又は日本語教師養成・研修を実施している国内の機関・施設等に調査票を送付し、そのうち回答のあったものについて集計したものである。したがって、回答を得られなかった機関・施設等については集計していない。

また、初等中等教育機関については対象外としている。

なお、平成24年度調査では、より網羅的な調査を行うことを目的に、各都道府県・市区町村に対して、各都道府県・市区町村が把握している国際交流協会及び地域の日本語教育団体（2頁2（2）⑤に該当）についての情報提供の照会を行い、これまで文化庁文化語部国語課で把握していなかった上記団体にも調査を依頼した。

調査票回収数

・大学等機関	983件
・地方公共団体・教育委員会	1,556件
・国際交流協会	507件
・法務省告示機関	369件
・その他	587件
・合計	4,002件

目 次

まえがき.....	1
凡例.....	2
目次.....	4
I 外国人に対する日本語教育の現状について	
1 概観.....	7
2 日本語教育実施機関・施設等数について.....	8
3 日本語教師数について.....	8
4 日本語学習者数について.....	8
5 総表.....	9
6 内訳図表.....	10
日本語教育実施機関・施設等数の推移.....	10
日本語教師数の推移.....	11
日本語学習者数の推移.....	12
都道府県別日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師数, 日本語学習者数....	13
日本語学習者の出身地域別割合.....	16
日本語学習者数(国・地域別)(上位20か国・地域).....	17
II 日本語教師養成・研修の現状について	
1 概観.....	21
2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について.....	22
3 日本語教師養成・研修担当の教師数について.....	22
4 受講者数について.....	22
5 総表.....	23
6 内訳図表.....	24
日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移.....	24
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(機関・施設等別).....	24
日本語教師養成・研修担当の教師数の推移(職務別).....	24
受講者数の推移.....	24
都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数, 日本語教師養成・ 研修担当の教師数, 受講者数.....	25
受講者数(国・地域別)(上位20か国・地域).....	28
III 日本語教育コーディネーターの現状について	
1 概観.....	31
2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について.....	31
3 日本語教育コーディネーター数について.....	31
4 総表.....	32
5 内訳図表.....	33
都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数, 日本語教育 コーディネーター数.....	33

Ⅰ 外国人に対する日本語教育の現状について

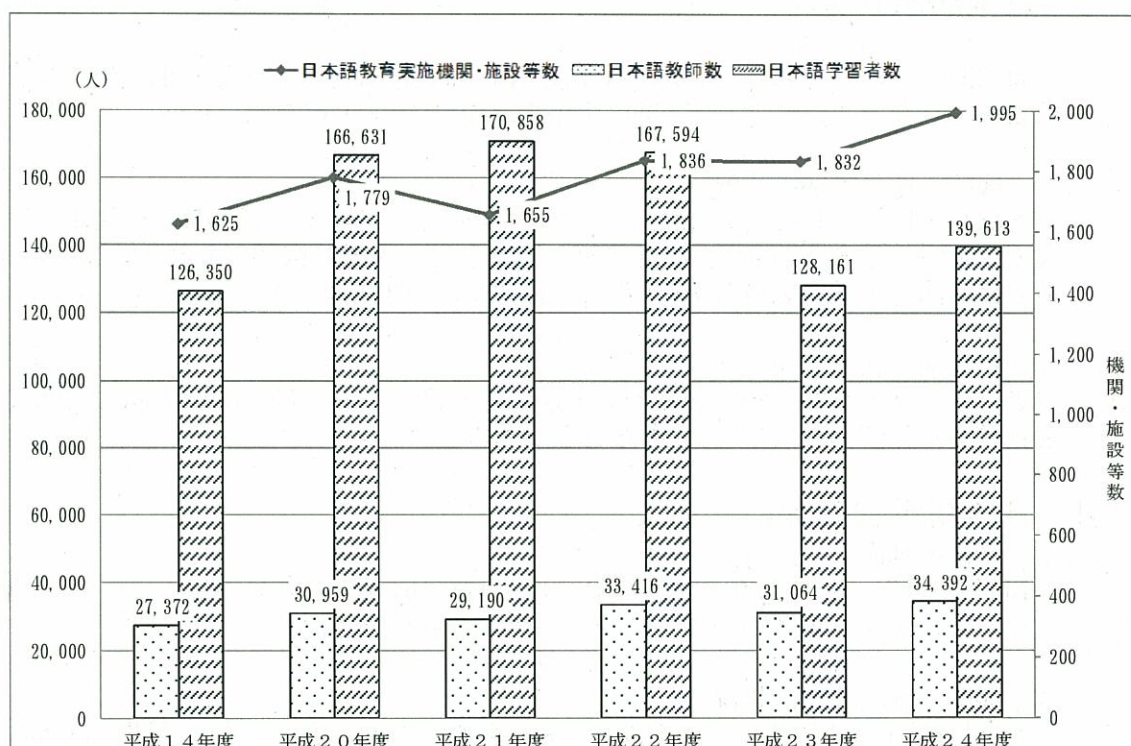
I 外国人に対する日本語教育の現状について

1 概観

平成24年11月1日現在、国内における日本語教育実施機関・施設等数は1,995、日本語教師数は34,392人、日本語学習者数は139,613人となっている。

前回調査（平成23年度）との比較では、日本語教育実施機関・施設等数、日本語教師数、日本語学習者数のいずれも増加している。

一方、平成14年度と比較すると、日本語教育実施機関・施設等数は1,625から1,995（1.2倍）に、日本語教師数は、27,372人から34,392人（1.3倍）に、日本語学習者数は126,350人から139,613人（1.1倍）にそれぞれ増加している。



	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
日本語教育実施機関・施設等数	1,625	1,779	1,655	1,836	1,832	1,995
日本語教師数	27,372	30,959	29,190	33,416	31,064	34,392
日本語学習者数	126,350	166,631	170,858	167,594	128,161	139,613

2 日本語教育実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

1,995となっており、平成23年度(1,832)と比べて8.9%増加し、過去最高となっている。(年度別の推移については10頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

一般の施設・団体が1,470(73.7%)、大学等機関が525(26.3%)となっている。そのうち、一般の施設・団体についてその内訳を見ると、任意団体が379(25.8%)と最も多く、以下、法務省告示機関が365(24.8%)、国際交流協会が331(22.5%)、教育委員会が197(13.4%)、地方公共団体が97(6.6%)、特定非営利活動法人が44(3.0%)、社団法人・財団法人が30(2.0%)、株式会社・有限会社が11(0.7%)、学校法人・準学校法人が8(0.5%)の順となっている。

3 日本語教師数について

(1) 全体の動向

34,392人となっており、平成23年度(31,064人)より3,328人(10.7%)増加し、過去最高となっている。(年度別の推移については11頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

国際交流協会が11,043人(32.1%)と最も多く、以下、その他の施設・団体が7,798人(22.7%)、法務省告示機関が5,659人(16.5%)、大学等機関が5,320人(15.5%)、地方公共団体・教育委員会が4,572人(13.3%)の順となっている。

(3) 職務別の状況

ボランティアが20,786人(60.4%)と最も多く、以下、非常勤教師が9,631人(28.0%)、常勤教師が3,975人(11.6%)の順となっている。

4 日本語学習者数について

(1) 全体の動向

139,613人となっており、平成23年度(128,161人)より11,452人(8.9%)増加となっている。(年度別の推移については12頁参照。)

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が44,104人(31.6%)と最も多く、以下、法務省告示機関が38,085人(27.3%)、その他の施設・団体が24,543人(17.6%)、国際交流協会が17,476人(12.5%)、地方公共団体・教育委員会が15,405人(11.0%)の順となっている。

(3) 出身地域別の状況

アジア地域が112,229人(80.4%)と最も多く、うち中国が64,172人(全学習者の45.9%)を占めている。以下、南アメリカ地域が7,540人(5.4%)、ヨーロッパ地域が5,571人(4.0%)、北アメリカ地域が5,396人(3.9%)、ロシア・NIS諸国が1,288人(0.9%)、大洋州が910人(0.7%)、アフリカ地域が868人(0.6%)の順となっている。(詳細は16、17頁参照。)

5 総表

区分			機関・施設等数	教師数					学習者数
				常勤教師		非常勤教師	ボランティア※3	合計	
				日本語※1	日本語以外※2				
大学等機関	大学	国立	80	363	112	878	190	1,543	10,953
		公立	31	27	4	95	0	126	900
		私立	313	567	330	2,053	392	3,342	30,779
		計	424	957	446	3,026	582	5,011	42,632
	短期大学	公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	52	41	43	128	0	212	1,140
		計	52	41	43	128	0	212	1,140
	高等専門学校	国立	48	3	25	65	3	96	332
		公立	0	0	0	0	0	0	0
		私立	1	0	1	0	0	1	0
		計	49	3	26	65	3	97	332
	小計			525	1,001	515	3,219	585	5,320
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0
		政令指定都市	3	0	0	0	503	503	1,355
		中核市	9	0	1	21	208	230	404
		上記以外	85	17	28	111	1,397	1,553	5,848
		うち外国人集住都市	7	1	4	22	28	55	175
		計	97	17	29	132	2,108	2,286	7,607
	教育委員会	都道府県	0	0	0	0	0	0	0
		政令指定都市	9	51	11	282	0	344	1,067
		中核市	7	18	1	46	11	76	433
		上記以外	181	147	46	432	1,241	1,866	6,298
		うち外国人集住都市	5	30	0	13	0	43	604
		計	197	216	58	760	1,252	2,286	7,798
	国際交流協会		331	12	31	468	10,532	11,043	17,476
	法務省告示機関		365	1,343	340	3,886	90	5,659	38,085
	その他	特定非営利活動法人	44	94	25	197	602	918	2,623
		学校法人・準学校法人	8	25	1	13	3	42	1,599
		株式会社・有限会社	11	20	7	132	9	168	456
		社団法人・財団法人	30	31	21	623	437	1,112	6,841
		上記以外の法人	8	10	0	34	9	53	482
		任意団体	379	149	30	167	5,159	5,505	12,542
		計	480	329	84	1,166	6,219	7,798	24,543
小計			1,470	1,917	542	6,412	20,201	29,072	95,509
合計			1,995	2,918	1,057	9,631	20,786	34,392	139,613

(注) 上記の表の外国人集住都市とは、外国人住民が多数居住する自治体の関係者が集まり、多文化共生への課題について考えるため、平成13年に発足した「外国人集住都市会議」の会員都市のこと。「うち外国人集住都市」に係る数は、「政令指定都市」、「中核市」及び「上記以外」の数全体の内数。

会員都市は次の29都市。(平成24年11月1日現在)

【群馬県】伊勢崎市、太田市、大泉町【長野県】上田市、飯田市【岐阜県】大垣市、美濃加茂市、可児市

【静岡県】浜松市、富士市、磐田市、掛川市、袋井市、湖西市、菊川市

【愛知県】豊橋市、豊田市、小牧市、知立市【三重県】津市、四日市市、鈴鹿市、亀山市、伊賀市

【滋賀県】長浜市、甲賀市、湖南市、愛荘町【岡山県】総社市

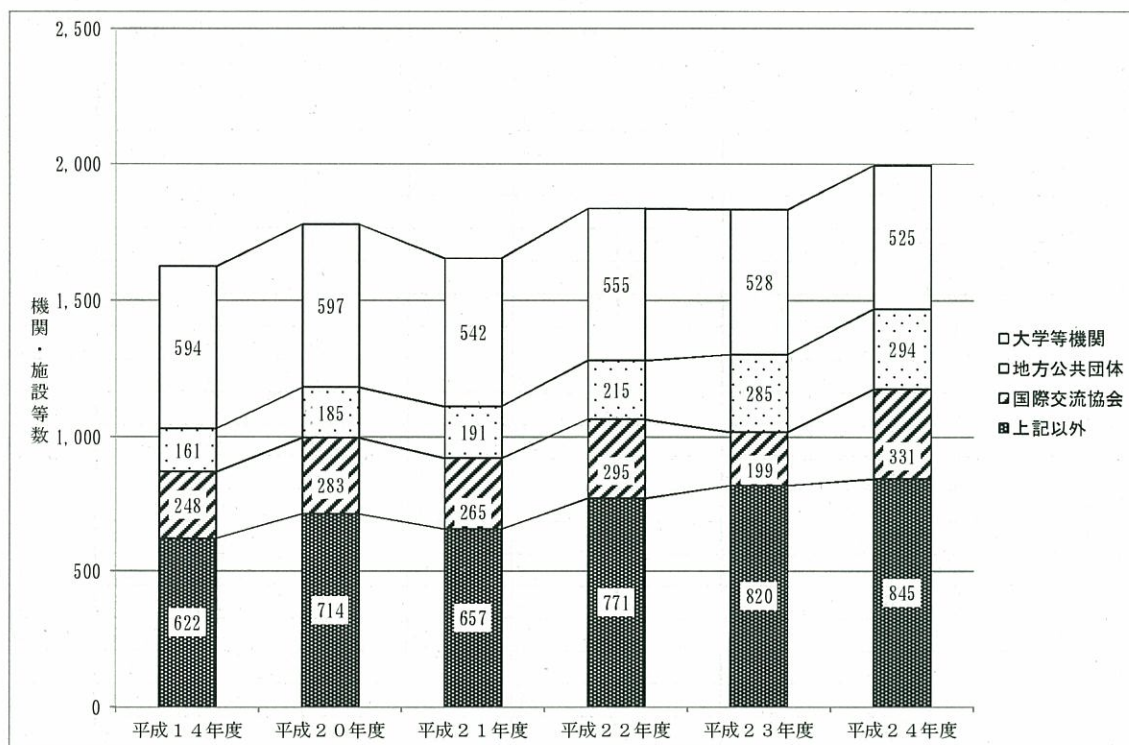
(※1) 日本語教育(授業の担当及びカリキュラム編成、教材作成等)を主たる業務とする者

(※2) 日本語教育以外の業務(一般事務や管理業務、他の授業等)を主たる業務とするが、日本語教育も行う者

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者(交通費等の実費は報酬とみなさない)。

6 内訳図表

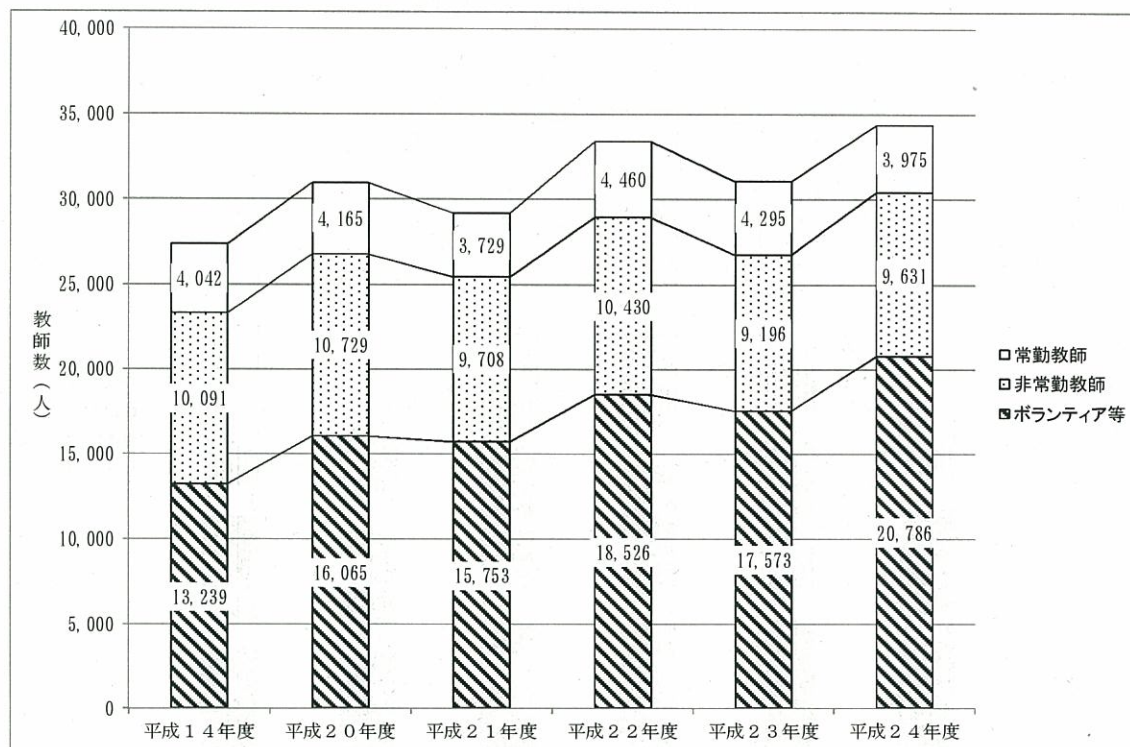
日本語教育実施機関・施設等数の推移



(単位：機関・施設)

	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学等機関	594	597	542	555	528	525
地方公共団体	161	185	191	215	285	294
国際交流協会	248	283	265	295	199	331
上記以外	622	714	657	771	820	845
合計	1,625	1,779	1,655	1,836	1,832	1,995

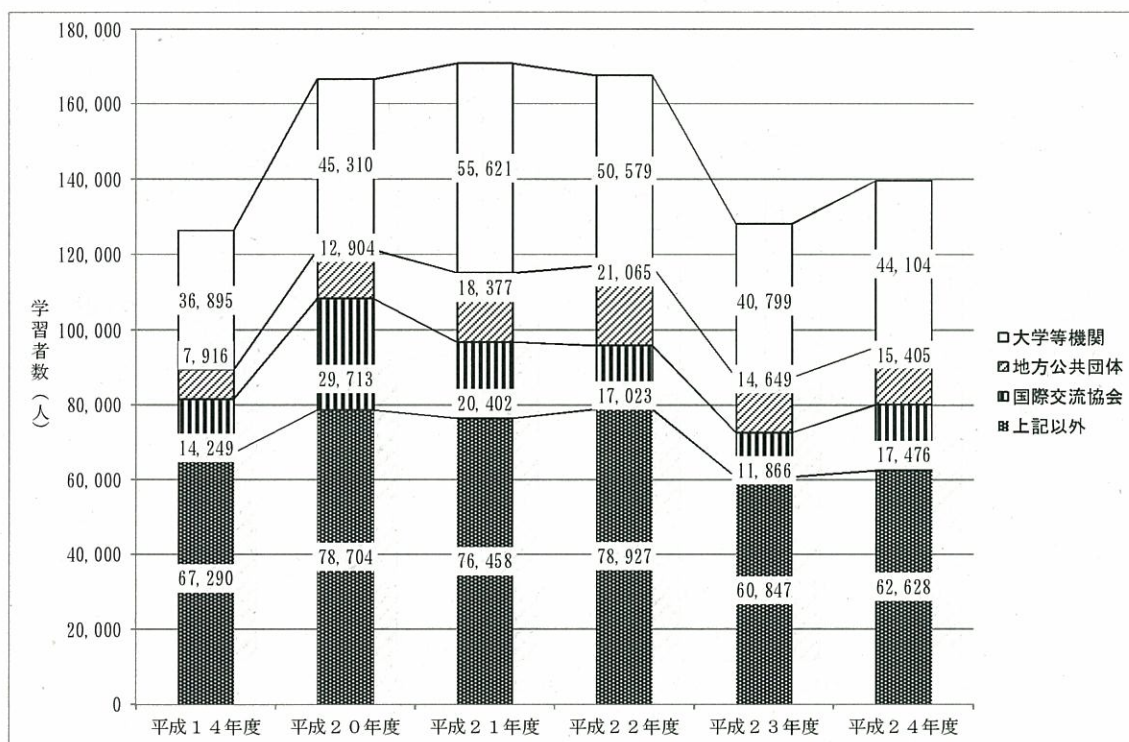
日本語教師数の推移



(単位：人)

	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
常勤教師	4,042	4,165	3,729	4,460	4,295	3,975
非常勤教師	10,091	10,729	9,708	10,430	9,196	9,631
ボランティア等	13,239	16,065	15,753	18,526	17,573	20,786
合計	27,372	30,959	29,190	33,416	31,064	34,392

日本語学習者数の推移



(単位：人)

	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学等機関	36,895	45,310	55,621	50,579	40,799	44,104
地方公共団体	7,916	12,904	18,377	21,065	14,649	15,405
国際交流協会	14,249	29,713	20,402	17,023	11,866	17,476
上記以外	67,290	78,704	76,458	78,927	60,847	62,628
合計	126,350	166,631	170,858	167,594	128,161	139,613

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	50	34	29	146	611	820	3,078
青森県	11	4	3	16	44	67	317
岩手県	16	13	19	19	62	113	290
宮城県	30	33	33	125	129	320	1,371
秋田県	22	17	10	65	80	172	556
山形県	26	10	10	33	124	177	337
福島県	22	4	11	23	121	159	532
茨城県	40	47	3	61	598	709	2,083
栃木県	38	48	9	43	323	423	1,230
群馬県	24	26	3	68	304	401	2,019
埼玉県	107	94	23	345	1,346	1,808	6,087
千葉県	90	83	57	317	1,310	1,767	6,264
東京都	321	1,031	256	3,613	3,262	8,162	42,122
神奈川県	91	126	52	420	1,566	2,164	8,908
新潟県	28	20	6	68	152	246	1,037
富山県	20	21	6	55	106	188	654
石川県	23	26	8	97	162	293	1,407
福井県	18	11	8	49	152	220	494
山梨県	17	13	6	71	73	163	890
長野県	60	54	8	94	312	468	2,309
岐阜県	30	33	3	115	307	458	1,714
静岡県	59	85	31	235	439	790	3,033
愛知県	118	131	64	447	1,546	2,188	7,656
三重県	31	19	6	64	412	501	1,496
滋賀県	21	4	6	17	195	222	576
京都府	48	121	60	396	373	950	5,039
大阪府	148	213	71	895	1,411	2,590	10,298
兵庫県	89	84	43	336	2,932	3,395	5,195
奈良県	20	22	5	48	115	190	993
和歌山県	8	4	3	17	63	87	233
鳥取県	6	4	0	33	100	137	380
島根県	16	2	1	24	102	129	255
岡山県	28	43	30	127	244	444	2,271
広島県	57	58	24	136	377	595	3,688
山口県	23	23	5	37	117	182	1,556
徳島県	12	8	2	36	78	124	436
香川県	18	12	13	32	132	189	511
愛媛県	16	9	9	47	56	121	552
高知県	10	3	6	30	10	49	258
福岡県	92	172	50	513	570	1,305	6,258
佐賀県	9	10	9	38	27	84	325
長崎県	12	21	14	59	77	171	704
熊本県	16	18	9	59	140	226	879
大分県	12	42	4	41	43	130	1,850
宮崎県	8	3	5	17	53	78	224
鹿児島県	15	23	12	44	8	87	574
沖縄県	19	36	12	60	22	130	674
合計	1,995	2,918	1,057	9,631	20,786	34,392	139,613

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数，日本語教師数，日本語学習者数
(大学等機関)

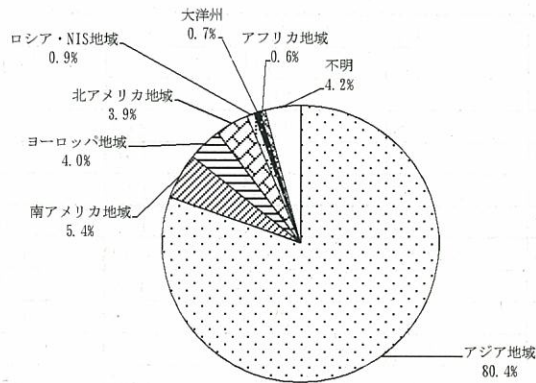
都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	25	20	19	85	0	124	1,233
青森県	4	4	3	9	0	16	176
岩手県	4	2	10	10	0	22	69
宮城県	5	10	27	47	3	87	500
秋田県	4	5	1	17	0	23	173
山形県	4	9	7	21	0	37	108
福島県	4	1	4	8	0	13	113
茨城県	7	23	3	49	0	75	796
栃木県	7	8	4	9	0	21	267
群馬県	7	9	2	18	0	29	429
埼玉県	21	30	12	121	0	163	1,845
千葉県	25	37	23	99	1	160	2,228
東京都	91	285	80	1,045	326	1,736	12,698
神奈川県	14	19	14	62	120	215	524
新潟県	9	11	2	32	0	45	436
富山県	5	4	4	16	0	24	153
石川県	6	15	7	54	0	76	961
福井県	3	8	7	9	0	24	94
山梨県	5	5	2	19	0	26	503
長野県	8	7	6	16	4	33	337
岐阜県	7	14	0	34	0	48	352
静岡県	6	7	5	15	0	27	246
愛知県	31	46	45	186	20	297	1,824
三重県	7	6	3	19	0	28	576
滋賀県	4	1	2	2	0	5	39
京都府	20	59	43	226	0	328	2,738
大阪府	34	88	32	323	42	485	3,361
兵庫県	25	32	8	110	3	153	1,700
奈良県	6	12	5	23	0	40	719
和歌山県	2	1	3	7	29	40	53
鳥取県	2	4	0	9	0	13	103
島根県	3	2	0	6	0	8	59
岡山県	7	21	21	38	0	80	835
広島県	13	18	19	38	0	75	554
山口県	11	16	5	33	0	54	1,098
徳島県	4	6	0	10	0	16	121
香川県	4	6	9	12	0	27	129
愛媛県	7	6	8	17	0	31	176
高知県	3	3	3	10	0	16	121
福岡県	27	39	14	162	28	243	2,110
佐賀県	4	5	8	12	0	25	99
長崎県	8	21	14	56	0	91	656
熊本県	5	6	8	26	0	40	273
大分県	7	38	3	35	0	76	1,737
宮崎県	5	1	5	11	9	26	74
鹿児島県	7	12	11	21	0	44	386
沖縄県	8	19	4	32	0	55	322
合計	525	1,001	515	3,219	585	5,320	44,104

都道府県別日本語教育実施機関・施設等数, 日本語教師数, 日本語学習者数
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数					学習者数
		常勤教師		非常勤教師	ボランティア	合計	
		日本語	日本語以外				
北海道	25	14	10	61	611	696	1,845
青森県	7	0	0	7	44	51	141
岩手県	12	11	9	9	62	91	221
宮城県	25	23	6	78	126	233	871
秋田県	18	12	9	48	80	149	383
山形県	22	1	3	12	124	140	229
福島県	18	3	7	15	121	146	419
茨城県	33	24	0	12	598	634	1,287
栃木県	31	40	5	34	323	402	963
群馬県	17	17	1	50	304	372	1,590
埼玉県	86	64	11	224	1,346	1,645	4,242
千葉県	65	46	34	218	1,309	1,607	4,036
東京都	230	746	176	2,568	2,936	6,426	29,424
神奈川県	77	107	38	358	1,446	1,949	8,384
新潟県	19	9	4	36	152	201	601
富山県	15	17	2	39	106	164	501
石川県	17	11	1	43	162	217	446
福井県	15	3	1	40	152	196	400
山梨県	12	8	4	52	73	137	387
長野県	52	47	2	78	308	435	1,972
岐阜県	23	19	3	81	307	410	1,362
静岡県	53	78	26	220	439	763	2,787
愛知県	87	85	19	261	1,526	1,891	5,832
三重県	24	13	3	45	412	473	920
滋賀県	17	3	4	15	195	217	537
京都府	28	62	17	170	373	622	2,301
大阪府	114	125	39	572	1,369	2,105	6,937
兵庫県	64	52	35	226	2,929	3,242	3,495
奈良県	14	10	0	25	115	150	274
和歌山県	6	3	0	10	34	47	180
鳥取県	4	0	0	24	100	124	277
島根県	13	0	1	18	102	121	196
岡山県	21	22	9	89	244	364	1,436
広島県	44	40	5	98	377	520	3,134
山口県	12	7	0	4	117	128	458
徳島県	8	2	2	26	78	108	315
香川県	14	6	4	20	132	162	382
愛媛県	9	3	1	30	56	90	376
高知県	7	0	3	20	10	33	137
福岡県	65	133	36	351	542	1,062	4,148
佐賀県	5	5	1	26	27	59	226
長崎県	4	0	0	3	77	80	48
熊本県	11	12	1	33	140	186	606
大分県	5	4	1	6	43	54	113
宮崎県	3	2	0	6	44	52	150
鹿児島県	8	11	1	23	8	43	188
沖縄県	11	17	8	28	22	75	352
合計	1,470	1,917	542	6,412	20,201	29,072	95,509

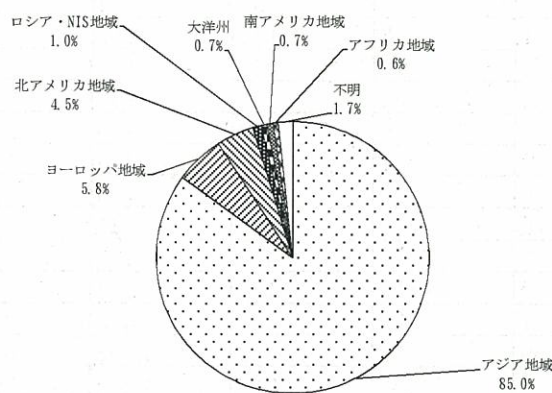
日本語学習者の出身地域別割合

日本語学習者の出身地域別割合
(全体)



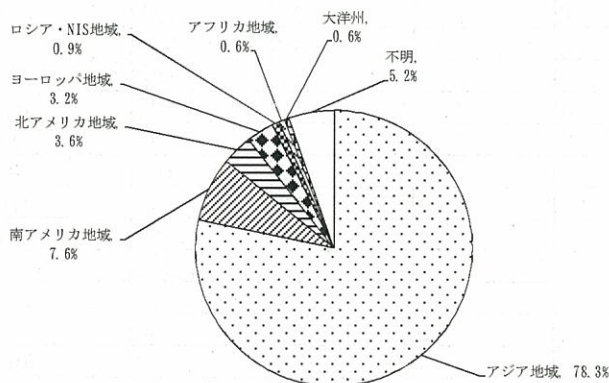
	学習者数(人)	割合
アジア地域	112,229	80.4%
南アメリカ地域	7,540	5.4%
ヨーロッパ地域	5,571	4.0%
北アメリカ地域	5,396	3.9%
ロシア・NIS地域	1,288	0.9%
大洋州	910	0.7%
アフリカ地域	868	0.6%
不明	5,811	4.2%
計	139,613	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
(大学等機関)



	学習者数(人)	割合
アジア地域	37,481	85.0%
ヨーロッパ地域	2,557	5.8%
北アメリカ地域	1,967	4.5%
ロシア・NIS地域	426	1.0%
大洋州	325	0.7%
南アメリカ地域	311	0.7%
アフリカ地域	268	0.6%
不明	769	1.7%
計	44,104	100.0%

日本語学習者の出身地域別割合
(一般の施設・団体)



	学習者数(人)	割合
アジア地域	74,748	78.3%
南アメリカ地域	7,229	7.6%
北アメリカ地域	3,429	3.6%
ヨーロッパ地域	3,014	3.2%
ロシア・NIS地域	862	0.9%
アフリカ地域	600	0.6%
大洋州	585	0.6%
不明	5,042	5.3%
計	95,509	100.0%

日本語学習者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

国・地域名	学習者数	大学等機関(順位)		一般の施設・団体(順位)	
中華人民共和国	64,172	25,071	(1)	39,101	(1)
大韓民国	10,573	4,662	(2)	5,911	(3)
ベトナム社会主義共和国	8,154	1,454	(5)	6,700	(2)
フィリピン共和国	5,811	769	(8)	5,042	(5)
ブラジル連邦共和国	5,690	198	(19)	5,492	(4)
台湾	4,829	102	(29)	4,727	(6)
アメリカ合衆国	4,595	1,510	(4)	3,085	(7)
タイ王国	4,286	1,659	(3)	2,627	(8)
インドネシア共和国	3,278	904	(6)	2,374	(11)
日本	3,057	816	(7)	2,241	(12)
ネパール連邦民主共和国	3,044	448	(12)	2,596	(9)
ペルー共和国	2,764	322	(14)	2,442	(10)
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国(英国)	2,037	28	(59)	2,009	(13)
インド	1,116	375	(13)	741	(15)
フランス共和国	1,040	162	(22)	878	(14)
マレーシア	1,030	467	(11)	563	(19)
ミャンマー連邦共和国	953	530	(9)	423	(22)
モンゴル国	877	247	(17)	630	(16)
ロシア連邦	810	289	(15)	521	(20)
ドイツ連邦共和国	755	177	(21)	578	(17)

Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

Ⅱ 日本語教師養成・研修の現状について

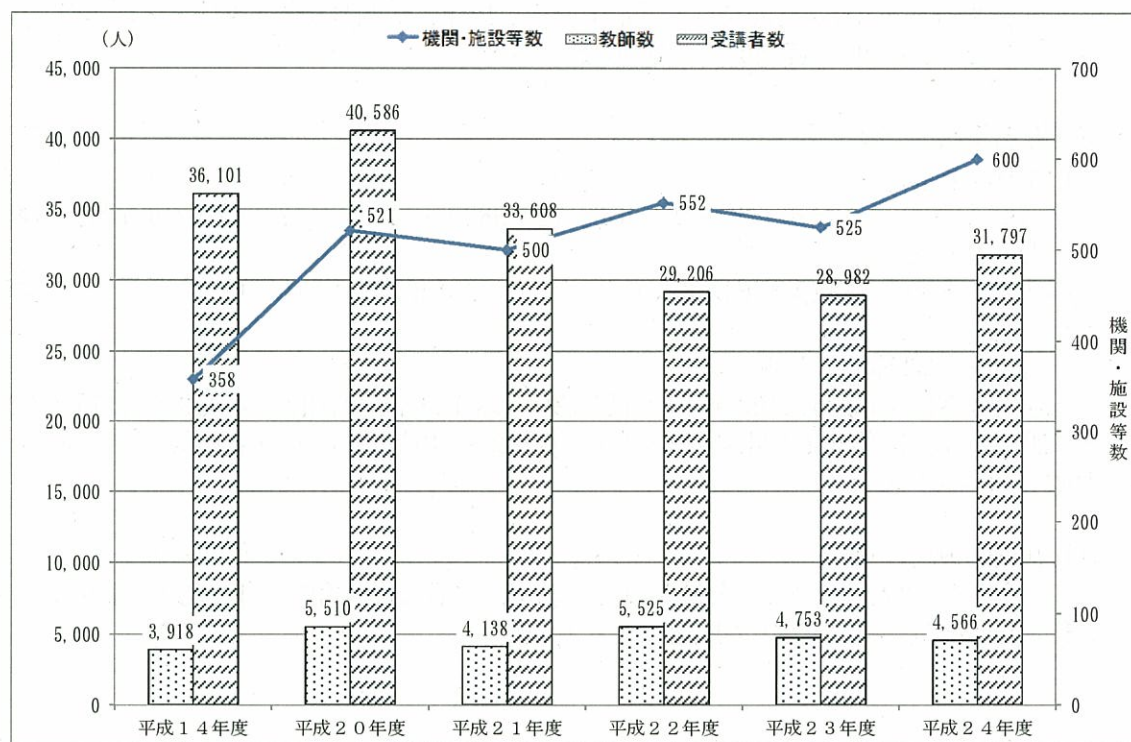
1 概観

平成24年11月1日現在、国内における日本語教師養成・研修課程（コース），科目等を設け，日本語教師の養成・研修を実施している機関・施設等数は600，日本語教師養成・研修担当の教師数は4,566人，受講者数は31,797人となっている。

	機関・施設等数	教師数	受講者数
大学等機関	213	3,019	20,230
地方公共団体	66	173	1,747
国際交流協会	161	391	4,939
上記以外	160	983	4,881
合計	600	4,566	31,797

前回調査（平成23年度）との比較では，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，受講者数は増加したが，日本語教師養成・研修担当の教師数は減少している。

平成14年度と比較すると，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は358から600（1.7倍）に，教師数は3,918人から4,566人（1.2倍）に増加し，日本語教師養成・研修実施機関・施設等数は過去最高となっている。受講者数は平成20年度以降減少が続いていたが，24年度は増加している。



	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
機関・施設等数	358	521	500	552	525	600
教師数	3,918	5,510	4,138	5,525	4,753	4,566
受講者数	36,101	40,586	33,608	29,206	28,982	31,797

2 日本語教師養成・研修実施機関・施設等数について

(1) 全体の動向

600となっており、平成23年度(525)に比べて75(14.1%)増加している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が213(35.5%)と最も多く、次いで、国際交流協会が161(26.9%)、その他の施設・団体が118(19.7%)、地方公共団体・教育委員会が66(10.9%)、法務省告示機関が42(7.0%)の順となっている。

3 日本語教師養成・研修担当の教師数について

(1) 全体の動向

4,566人となっており、平成23年度(4,753人)と比べ、187人(3.9%)の減少となっている。

全体としては直近の5年間は、4,000～5,000人前後で推移している。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が3,019人(66.1%)と最も多く、以下、法務省告示機関が496(10.9%)、その他の施設・団体が487人(10.7%)、国際交流協会が391人(8.6%)、地方公共団体・教育委員会が166人(3.6%)の順となっている。

(3) 職務別の状況

非常勤教師が2,315人(50.7%)と最も多く、以下、常勤教師が1,912人(41.9%)、ボランティアが339人(7.4%)の順となっている。

4 受講者数について

(1) 全体の動向

31,797人となっており、平成23年度(28,982人)と比べ、2,815人(9.7%)の増加となっている。

平成20年度から減少傾向が続いていたが、24年度は増加に転じた。

(2) 機関・施設等別の状況

大学等機関が20,230人(63.6%)と最も多く、以下、国際交流協会が4,939人(15.5%)、その他の施設・団体が4,024人(12.7%)、地方公共団体・教育委員会1,747人(5.5%)の順となっている。

(3) 出身地域別の状況

日本が26,782人(84.2%)と最も多く、以下、中華人民共和国が1,559人(4.9%)、大韓民国が513人(1.6%)の順となっている。

5 総表

区分			機関・施設等数	教師数				受講者数
				常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
大学等機関	大学	国立	35	320	94	0	414	1,586
		公立	12	91	74	0	165	502
		私立	157	1,242	1,164	0	2,406	17,497
		計	204	1,653	1,332	0	2,985	19,585
	短期大学	公立	1	2	1	0	3	187
		私立	8	17	14	0	31	458
		計	9	19	15	0	34	645
	高等専門学校	国立	0	0	0	0	0	0
		公立	0	0	0	0	0	0
		私立	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
	小計		213	1,672	1,347	0	3,019	20,230
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	3	0	2	0	2	32
		政令指定都市	4	0	55	0	55	311
		中核市	4	0	6	0	6	77
		上記以外	27	8	26	5	39	434
		うち外国人集住都市	2	2	6	0	8	33
		計	38	8	89	5	102	854
	教育委員会	都道府県	3	4	10	2	16	153
		政令指定都市	4	2	17	0	19	177
		中核市	0	0	0	0	0	0
		上記以外	21	3	24	9	36	563
		うち外国人集住都市	1	0	7	0	7	9
		計	28	9	51	11	71	893
	国際交流協会		161	23	252	116	391	4,939
	法務省告示機関		42	141	342	13	496	857
	その他	特定非営利活動法人	17	5	49	15	69	630
		学校法人・準学校法人	1	1	0	0	1	4
		株式会社・有限会社	5	12	24	0	36	1,242
		社団法人・財団法人	9	11	74	7	92	327
		上記以外の法人	2	21	2	0	23	508
		任意団体	84	9	85	172	266	1,313
		計	118	59	234	194	487	4,024
	小計		387	240	968	339	1,547	11,567
	合計		600	1,912	2,315	339	4,566	31,797

6 内訳図表

日本語教師養成・研修実施機関・施設等数の推移

(単位：機関・施設)

	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学等機関	199	236	205	207	207	213
地方公共団体	14	37	54	62	55	66
国際交流協会	60	131	130	137	106	161
上記以外	85	117	171	146	157	160
合計	358	521	560	552	525	600

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（機関・施設等別）

(単位：人)

	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学等機関	2,282	3,560	2,176	3,289	3,004	3,019
地方公共団体	57	228	429	292	269	173
国際交流協会	228	742	535	750	460	391
上記以外	1,351	980	998	1,194	1,020	983
合計	3,918	5,510	4,138	5,525	4,753	4,566

日本語教師養成・研修担当の教師数の推移（職務別）

(単位：人)

	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
常勤教師	981	2,277	1,503	2,107	1,976	1,912
非常勤教師	2,678	2,677	1,663	2,542	2,348	2,315
ボランティア	259	556	972	876	429	339
合計	3,918	5,510	4,138	5,525	4,753	4,566

受講者数の推移

(単位：人)

	平成14年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
大学等機関	24,585	29,356	22,913	18,229	19,555	20,230
地方公共団体	479	1,617	2,110	2,143	1,846	1,747
国際交流協会	2,160	5,972	4,932	4,825	4,025	4,939
上記以外	8,877	3,641	3,653	4,009	3,556	4,881
合計	36,101	40,586	33,608	29,206	28,982	31,797

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(全体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	11	35	54	13	102	811
青森県	1	10	4	0	14	197
岩手県	4	9	8	2	19	76
宮城県	12	35	29	11	75	1,572
秋田県	6	6	6	2	14	80
山形県	3	0	13	0	13	74
福島県	6	55	25	6	86	96
茨城県	23	60	23	6	89	568
栃木県	14	7	21	0	28	340
群馬県	11	6	19	2	27	316
埼玉県	36	119	116	25	260	2,050
千葉県	26	76	100	30	206	1,534
東京都	91	411	517	30	958	9,644
神奈川県	35	37	65	34	136	1,910
新潟県	9	7	6	2	15	129
富山県	2	7	3	0	10	31
石川県	12	33	11	4	48	223
福井県	5	5	12	5	22	78
山梨県	6	24	52	6	82	390
長野県	8	16	30	19	65	100
岐阜県	5	6	3	0	9	86
静岡県	17	36	102	5	143	753
愛知県	35	121	147	29	297	1,380
三重県	9	25	13	9	47	350
滋賀県	9	0	7	42	49	125
京都府	17	175	244	6	425	1,455
大阪府	44	141	148	30	319	2,061
兵庫県	37	81	180	3	264	1,552
奈良県	6	3	3	0	6	61
和歌山県	2	1	4	0	5	21
鳥取県	2	2	2	0	4	119
島根県	3	5	2	2	9	244
岡山県	7	35	24	0	59	141
広島県	12	57	58	12	127	641
山口県	6	12	12	1	25	207
徳島県	9	12	12	0	24	136
香川県	3	9	3	0	12	66
愛媛県	4	12	10	0	22	141
高知県	3	7	7	0	14	95
福岡県	24	74	118	2	194	1,338
佐賀県	5	26	14	1	41	99
長崎県	4	26	31	0	57	68
熊本県	2	19	3	0	22	83
大分県	1	23	19	0	42	2
宮崎県	3	9	3	0	12	58
鹿児島県	6	21	8	0	29	144
沖縄県	4	16	16	0	32	152
合計	600	1,912	2,307	339	4,558	31,797

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(大学等機関)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	7	34	46	0	80	752
青森県	1	10	4	0	14	197
岩手県	1	8	4	0	12	9
宮城県	4	33	12	0	45	1,427
秋田県	2	6	2	0	8	39
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	1	55	20	0	75	43
茨城県	4	59	2	0	61	70
栃木県	1	2	3	0	5	102
群馬県	3	2	5	0	7	127
埼玉県	8	87	79	0	166	836
千葉県	9	73	57	0	130	1,117
東京都	44	337	336	0	673	6,583
神奈川県	6	31	19	0	50	735
新潟県	2	6	0	0	6	68
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	3	27	7	0	34	79
福井県	1	5	5	0	10	23
山梨県	4	24	50	0	74	310
長野県	1	6	2	0	8	19
岐阜県	1	5	0	0	5	14
静岡県	3	29	21	0	50	123
愛知県	16	112	78	0	190	1,043
三重県	2	25	7	0	32	181
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	10	170	233	0	403	1,400
大阪府	14	130	74	0	204	1,390
兵庫県	12	72	82	0	154	812
奈良県	3	3	1	0	4	49
和歌山県	1	1	3	0	4	21
鳥取県	1	2	2	0	4	43
島根県	1	2	1	0	3	187
岡山県	3	27	16	0	43	91
広島県	5	51	31	0	82	557
山口県	4	12	6	0	18	182
徳島県	2	11	4	0	15	8
香川県	2	9	3	0	12	51
愛媛県	2	12	9	0	21	121
高知県	2	7	4	0	11	41
福岡県	9	50	38	0	88	935
佐賀県	1	24	3	0	27	0
長崎県	4	26	31	0	57	68
熊本県	2	19	3	0	22	83
大分県	1	23	19	0	42	2
宮崎県	1	9	1	0	10	8
鹿児島県	5	20	8	0	28	132
沖縄県	4	16	16	0	32	152
合計	213	1,672	1,347	0	3,019	20,230

都道府県別日本語教師養成・研修実施機関・施設等数，日本語教師養成・研修担当の教師数，受講者数
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	教師数				受講者数
		常勤教師	非常勤教師	ボランティア	合計	
北海道	4	1	8	13	22	59
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	3	1	4	2	7	67
宮城県	8	2	17	11	30	145
秋田県	4	0	4	2	6	41
山形県	3	0	13	0	13	74
福島県	5	0	5	6	11	53
茨城県	19	1	21	6	28	498
栃木県	13	5	18	0	23	238
群馬県	8	4	14	2	20	189
埼玉県	28	32	37	25	94	1,214
千葉県	17	3	43	30	76	417
東京都	47	74	181	30	285	3,061
神奈川県	29	6	46	34	86	1,175
新潟県	7	1	6	2	9	61
富山県	2	7	3	0	10	31
石川県	9	6	4	4	14	144
福井県	4	0	7	5	12	55
山梨県	2	0	2	6	8	80
長野県	7	10	28	19	57	81
岐阜県	4	1	3	0	4	72
静岡県	14	7	81	5	93	630
愛知県	19	9	69	29	107	337
三重県	7	0	6	9	15	169
滋賀県	9	0	7	42	49	125
京都府	7	5	11	6	22	55
大阪府	30	11	74	30	115	671
兵庫県	25	9	98	3	110	740
奈良県	3	0	2	0	2	12
和歌山県	1	0	1	0	1	0
鳥取県	1	0	0	0	0	76
島根県	2	3	1	2	6	57
岡山県	4	8	8	0	16	50
広島県	7	6	27	12	45	84
山口県	2	0	6	1	7	25
徳島県	7	1	8	0	9	128
香川県	1	0	0	0	0	15
愛媛県	2	0	1	0	1	20
高知県	1	0	3	0	3	54
福岡県	15	24	80	2	106	403
佐賀県	4	2	11	1	14	99
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	0	0	0	0	0	0
宮崎県	2	0	2	0	2	50
鹿児島県	1	1	0	0	1	12
沖縄県	0	0	0	0	0	0
合計	387	240	960	339	1,539	11,567

受講者数（国・地域別）（上位20か国・地域）

国・地域名	受講者数	大学等機関(順位)		一般の施設・団体(順位)	
日本	26,782	16,598	(1)	10,184	(1)
中華人民共和国	1,559	1,266	(2)	293	(2)
大韓民国	513	418	(3)	95	(4)
台湾	132	81	(4)	51	(9)
フィリピン共和国	129	6	(16)	123	(3)
タイ王国	107	13	(9)	94	(5)
ベトナム社会主義共和国	95	42	(6)	53	(8)
ブラジル連邦共和国	77	8	(13)	69	(6)
ロシア連邦	63	9	(12)	54	(7)
オーストラリア	62	55	(5)	7	(18)
インドネシア共和国	59	12	(10)	47	(10)
マレーシア	33	8	(13)	25	(11)
アメリカ合衆国	32	15	(8)	17	(14)
ペルー共和国	25	3	(19)	22	(12)
インド	22	1	(29)	21	(13)
ドイツ連邦共和国	20	17	(7)	3	(29)
ミャンマー連邦共和国	17	11	(11)	6	(22)
モンゴル国	17	4	(17)	13	(15)
ネパール連邦民主共和国	15	7	(15)	8	(16)
スリランカ民主社会主義共和国	10	3	(19)	7	(18)

Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

Ⅲ 日本語教育コーディネーターの現状について

1 概観

平成24年11月1日現在、国内における日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は248、日本語教育コーディネーター数は549人となっている。

なお、前回調査（平成23年度）では、日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体は231、日本語教育コーディネーター数は669人となっている。

2 日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数について

日本語教育コーディネーターを配置している一般の施設・団体の内訳について見ると、国際交流協会が94（37.9%）と最も多く、以下、任意団体が70（28.2%）、教育委員会が25（10.1%）、特定非営利活動法人が24（9.7%）、地方公共団体が15（6.0%）、社団法人・財団法人が12（4.8%）、学校法人・準学校法人が4（1.6%）、株式会社・有限会社が3（1.2%）の順となっている。

前回調査（平成23年度）では、任意団体が75（32.5%）と最も多く、以下、国際交流協会が49（21.2%）、教育委員会が36（15.6%）、特定非営利活動法人が25（10.8%）、社団法人・財団法人が22（9.5%）、地方公共団体が13（5.6%）、株式会社・有限会社及び学校法人・準学校法人が各3（1.2%）の順となっている。

3 日本語教育コーディネーター数について

（1）一般の施設・団体ごとの状況

一般の施設・団体の主体ごとに見ると、任意団体が163人（29.7%）と最も多く、以下、国際交流協会が151人（27.5%）、教育委員会が66人（12.0%）、特定非営利活動法人が77人（14.0%）、社団法人・財団法人が51人（9.3%）、地方公共団体が26人（4.7%）、株式会社・有限会社が9人（1.6%）、学校法人・準学校法人が5人（0.9%）の順となっている。

前回調査（平成23年度）では、任意団体が207人（30.9%）と最も多く、以下、国際交流協会が195人（29.1%）、教育委員会が84人（12.6%）、特定非営利活動法人が70人（10.5%）、社団法人・財団法人が57人（8.5%）、地方公共団体が32人（4.8%）、株式会社・有限会社が9人（1.3%）、学校法人・準学校法人が5人（0.7%）の順となっている。

（2）職務別の状況

ボランティアが244人（44.4%）と最も多く、以下、常勤が180人（32.8%）、非常勤が125人（22.8%）の順となっている。

前回調査（平成23年度）では、ボランティアが353人（52.8%）と最も多く、以下、常勤が168人（25.1%）、非常勤が148人（22.1%）の順となっている。

4 総表

区分			機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						合計
				常勤		非常勤		ボランティア※3		
				日本語※1	日本語以外※2	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	
一般の施設・団体	地方公共団体	都道府県	0	0	0	0	0	0	0	0
		政令指定都市	2	0	0	0	5	0	0	5
		中核市	2	0	1	1	0	1	0	3
		上記以外	11	4	9	0	3	0	2	18
		うち外国人集住都市	2	0	2	0	1	0	0	3
		計	15	4	10	1	8	1	2	26
	教育委員会	都道府県	1	0	2	1	0	0	0	3
		政令指定都市	3	3	4	0	0	0	0	7
		中核市	2	0	0	1	0	0	1	2
		上記以外	19	4	21	17	8	2	2	54
		うち外国人集住都市	1	3	0	0	0	0	0	3
		計	25	7	27	19	8	2	3	66
	国際交流協会		94	15	39	22	13	28	34	151
	その他	特定非営利活動法人	24	4	7	9	26	16	15	77
		学校法人・準学校法人	4	2	2	1	0	0	0	5
		株式会社・有限会社	3	0	9	0	0	0	0	9
		社団法人・財団法人	12	33	7	1	0	1	9	51
		上記以外の法人	1	1	0	0	0	0	0	1
		任意団体	70	10	3	8	9	49	84	163
		計	114	50	28	19	35	66	108	306
合計		248	76	104	61	64	97	147	549	

(注) 「一般の施設・団体」のうち、法務省告示機関は本調査の対象外としている。

(※1) 日本語教育コーディネーター業務を主たる業務とする者

(※2) 日本語教育コーディネーター業務以外の業務を主たる業務とするが、日本語教育コーディネーター業務も行う者

(※3) 原則として、日本語教育に対する報酬を受けない者（交通費等の実費は報酬とみなさない）。

5 内訳図表

都道府県別日本語教育コーディネーター配置機関・施設等数、日本語教育コーディネーター数
(一般の施設・団体)

都道府県名	機関・施設等数	日本語教育コーディネーター数						
		常勤		非常勤		ボランティア		合計
		日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	日本語	日本語以外	合計
北海道	5	2	2	0	0	0	14	18
青森県	0	0	0	0	0	0	0	0
岩手県	5	0	1	0	1	1	4	7
宮城県	5	0	1	1	1	2	0	5
秋田県	2	1	0	1	1	2	1	6
山形県	4	1	2	0	1	0	2	6
福島県	6	0	1	1	1	0	2	5
茨城県	4	0	2	0	0	1	1	4
栃木県	1	1	0	1	0	2	0	4
群馬県	3	0	2	1	0	0	0	3
埼玉県	12	8	0	0	1	9	9	27
千葉県	12	1	4	0	0	7	11	23
東京都	27	26	11	3	0	13	26	79
神奈川県	10	3	6	5	8	5	2	29
新潟県	2	2	0	0	0	0	3	5
富山県	2	0	7	0	0	2	0	9
石川県	4	1	2	1	3	5	0	12
福井県	1	0	1	0	0	0	0	1
山梨県	2	0	0	0	1	0	2	3
長野県	5	1	1	1	4	0	1	8
岐阜県	3	0	16	0	3	0	0	19
静岡県	15	4	5	5	22	0	6	42
愛知県	15	4	9	1	0	4	1	19
三重県	5	3	0	7	2	8	3	23
滋賀県	8	0	2	1	1	0	3	7
京都府	6	4	0	0	0	3	13	20
大阪府	20	0	2	14	3	14	16	49
兵庫県	21	4	10	4	7	3	4	32
奈良県	1	0	0	0	0	1	0	1
和歌山県	1	1	0	0	0	0	0	1
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0
島根県	1	0	0	0	0	1	3	4
岡山県	4	1	2	0	2	0	4	9
広島県	10	4	4	0	1	4	8	21
山口県	1	0	0	0	0	1	0	1
徳島県	3	0	2	3	0	1	0	6
香川県	2	1	2	0	0	0	0	3
愛媛県	2	0	0	0	0	0	3	3
高知県	1	0	0	3	0	0	0	3
福岡県	9	1	4	3	1	1	2	12
佐賀県	1	0	0	4	0	1	0	5
長崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
熊本県	3	0	0	1	0	6	0	7
大分県	2	0	0	0	0	0	3	3
宮崎県	0	0	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	2	2	3	0	0	0	0	5
沖縄県	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	248	76	104	61	64	97	147	549